

平成 22 年 度

沖繩県水道事業会計決算審査意見書

沖繩県工業用水道事業会計決算審査意見書

沖繩県監査委員

沖縄県知事 仲井眞 弘多 殿

沖縄県監査委員 又吉 春三

沖縄県監査委員 幸地 啓子

沖縄県監査委員 嘉陽 宗儀

沖縄県監査委員 具志 孝助

平成22年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の
決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成22年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算について審査を実施しましたので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の手続き	1
第2	審査の結果及び意見	
1	審査結果	2
2	審査意見	5
第3	決算の概要	
	沖縄県水道事業会計	
1	事業の概要について	7
	(1) 給水対象及び有収水量等	7
	(2) 職員数	7
	(3) 拡張事業等	7
	(4) 建設工事等	8
2	決算諸表の概要について	9
	(1) 決算報告書	9
	(2) 損益計算書	11
	(3) 剰余金計算書	16
	(4) 剰余金処分計算書	17
	(5) 貸借対照表	18
3	資金収支について	23
	別 表	
	別表1 資金収支表	25
	別表2 経営分析指標	26
	沖縄県工業用水道事業会計	
1	事業の概要について	27
	(1) 給水対象及び給水量等	27
	(2) 職員数	27
	(3) 建設工事等	27
2	決算諸表の概要について	28
	(1) 決算報告書	28
	(2) 損益計算書	30
	(3) 剰余金計算書	34
	(4) 剰余金処分計算書	35
	(5) 貸借対照表	36
3	資金収支について	40
	別 表	
	別表1 資金収支表	41
	別表2 経営分析指標	42

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成23年7月29日付け総財第785号をもって審査に付された平成22年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、企業局の現地審査等も含め、審査を実施した。

2 審査の手続き

審査に当たっては、事業の運営が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて特に意を用い、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。

審査は、会計伝票、会計帳簿、証拠書類との照合を行うなど必要と認められる審査手続きを適用したほか、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成22年度の経営成績及び平成23年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は次のとおりである。

(1) 水道事業

ア 経営成績

平成22年度の決算について経営成績を見ると、表1のとおりである。

水道事業収益は156億3,781万2,550円で、給水収益等の減により、前年度と比較して4,423万6,691円(0.3%)減少している。

水道事業費用は139億6,798万2,165円で、原水及び浄水費等の減により、前年度と比較して5億7,760万3,329円(4.0%)減少している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は16億6,983万385円で、前年度と比較して5億3,336万6,638円増加している。

経営状況の指標の一つである総収支比率は112.0%で、前年度と比較して4.2ポイント上昇している。営業収支比率は128.4%で、前年度と比較して4.5ポイント上昇している。

イ 財政状態

平成22年度の財政状態は、表2のとおりである。

資産は、6,560億3,382万157円で、浄水施設等の整備により固定資産が増加し、前年度末に比べ105億6,634万7,509円(1.6%)増加している。

負債は、120億7,698万1,619円で、建設改良費の未払金計上額の減により流動負債が減少し、前年度末に比べ25億2,142万9,108円(17.3%)減少している。

資本は、6,439億5,683万8,538円で、国庫補助金等の受け入れに伴い剰余金が増加し、前年度末に比べ130億8,777万6,617円(2.1%)増加している。

表1 経営成績

区分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	15,637,812,550	100.0	15,682,049,241	100.0	△ 44,236,691	△ 0.3
営業収益	15,281,456,114	97.7	15,370,266,121	98.0	△ 88,810,007	△ 0.6
営業外収益	246,613,982	1.6	237,166,723	1.5	9,447,259	4.0
特別利益	109,742,454	0.7	74,616,397	0.5	35,126,057	47.1
水道事業費用	13,967,982,165	100.0	14,545,585,494	100.0	△ 577,603,329	△ 4.0
営業費用	11,898,841,212	85.2	12,400,883,154	85.3	△ 502,041,942	△ 4.0
営業外費用	2,026,543,765	14.5	2,066,304,074	14.2	△ 39,760,309	△ 1.9
特別損失	42,597,188	0.3	78,398,266	0.5	△ 35,801,078	△ 45.7
当年度純利益	1,669,830,385	—	1,136,463,747	—	533,366,638	46.9
当年度未処分利益剰余金	1,669,830,385	—	1,136,463,747	—	533,366,638	46.9
総収支比率	112.0	—	107.8	—	4.2	—
営業収支比率	128.4	—	123.9	—	4.5	—

表2 財政状態

区分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		(A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	656,033,820,157		645,467,472,648		10,566,347,509	1.6
固定資産	637,675,209,681		626,403,733,980		11,271,475,701	1.8
流動資産	18,358,610,476		19,063,738,668		△ 705,128,192	△ 3.7
負債合計	12,076,981,619		14,598,410,727		△ 2,521,429,108	△ 17.3
固定負債	4,847,837,336		4,837,695,223		10,142,113	0.2
流動負債	7,229,144,283		9,760,715,504		△ 2,531,571,221	△ 25.9
資本合計	643,956,838,538		630,869,061,921		13,087,776,617	2.1
資本金	92,340,048,258		91,718,119,818		621,928,440	0.7
企業債	74,509,982,259		74,497,149,254		12,833,005	0.0
剰余金	551,616,790,280		539,150,942,103		12,465,848,177	2.3
補助金	539,100,355,451		527,706,791,971		11,393,563,480	2.2

(2) 工業用水道事業

ア 経営成績

平成22年度の決算について経営成績を見ると、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は3億3,535万8,833円で、給水収益等の増により、前年度と比較して1,469万685円(4.6%)増加している。

工業用水道事業費用は2億9,729万4,583円で、配水及び給水費等の増により、前年度と比較して1,027万5,762円(3.6%)増加している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は3,806万4,250円で、前年度の繰越欠損金1,038万6,720円を差引くと、当年度未処分利益剰余金は2,767万7,530円となっている。

本業における営業損失は、1,185万193円で、前年度と比較して385万5,868円(24.6%)減少している。

経営状況の指標の一つである総収支比率は112.8%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇している。営業収支比率は95.5%で、前年度と比較して1.7ポイント上昇している。

イ 財政状態

平成22年度の財政状態は、表4のとおりである。

資産は、177億6,205万7,691円で、現金預金の減により流動資産が減少し、前年度末に比べ181万773円減少している。

負債は、1億8,294万904円で、未払金の減により流動負債が減少し、前年度末に比べ897万9,705円(4.7%)減少している。

資本は、175億7,911万6,787円で、他会計補助金等の受け入れに伴い剰余金が増加し、前年度末に比べ716万8,932円増加している。

表3 経営成績

区分	年度	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益		335,358,833	100.0	320,668,148	100.0	14,690,685	4.6
営業収益		249,678,940	74.5	236,871,880	73.9	12,807,060	5.4
営業外収益		78,954,005	23.5	83,782,623	26.1	△ 4,828,618	△ 5.8
特別利益		6,725,888	2.0	13,645	0.0	6,712,243	49,192.0
工業用水道事業費用		297,294,583	100.0	287,018,821	100.0	10,275,762	3.6
営業費用		261,529,133	88.0	252,577,941	88.0	8,951,192	3.5
営業外費用		29,359,639	9.9	33,289,030	11.6	△ 3,929,391	△ 11.8
特別損失		6,405,811	2.2	1,151,850	0.4	5,253,961	456.1
当年度純利益		38,064,250	—	33,649,327	—	4,414,923	13.1
前年度繰越欠損金		10,386,720	—	44,036,047	—	△ 33,649,327	—
当年度未処理欠損金		0	—	10,386,720	—	△ 10,386,720	—
当年度未処分利益剰余金		27,677,530	—	0	—	27,677,530	—
総収支比率		112.8	—	111.7	—	1.1	—
営業収支比率		95.5	—	93.8	—	1.7	—

営業損失	11,850,193	—	15,706,061	—	△ 3,855,868	△ 24.6
------	------------	---	------------	---	-------------	--------

(注) 営業損失 = 営業費用 - 営業収益

表4 財政状態

区分	年度	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
		金額 (A)		金額 (A)		(A) - (B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
資産合計		17,762,057,691		17,763,868,464		△ 1,810,773	△ 0.0
固定資産		16,930,727,883		16,924,311,443		6,416,440	0.0
流動資産		831,329,808		839,557,021		△ 8,227,213	△ 1.0
負債合計		182,940,904		191,920,609		△ 8,979,705	△ 4.7
固定負債		159,905,414		164,289,183		△ 4,383,769	△ 2.7
流動負債		23,035,490		27,631,426		△ 4,595,936	△ 16.6
資本合計		17,579,116,787		17,571,947,855		7,168,932	0.0
資本金		1,070,151,953		1,138,813,470		△ 68,661,517	△ 6.0
企業債		912,170,383		980,831,900		△ 68,661,517	△ 7.0
剰余金		16,508,964,834		16,433,134,385		75,830,449	0.5
補助金		16,286,011,802		16,256,093,603		29,918,199	0.2

2 審査意見

平成22年度は、「第8次沖縄県企業局経営計画（平成22～25年度）」の初年度であり、新たな経営環境に適切に対応しながら、安全でおいしい水を低廉な価格で安定的に供給するため、民間委託の推進、定員管理の適正化等による人件費や各種経費の節減を図るなど、経営の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んできた。

当年度の経営状況は、水道事業及び工業用水道事業とも純利益となっているものの、各事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。

今後とも、経営の効率化に努め、経営基盤の強化が図られるよう、同計画に基づいた各種施策を積極的に推進するよう要望する。

(1) 水道事業

平成22年度は、費用の減少などにより、16億6,983万385円の純利益となっている。

しかしながら、今後は、多目的ダムに係る維持管理負担金や、新石川浄水場等の施設整備に伴う減価償却費などが増加する一方で、給水収益は鈍化傾向にあることから、厳しい経営状況が見込まれている。

また、安定給水の確保に向けて、老朽化施設の計画的な更新・修繕や、地震等の災害に対応できる施設の強化が求められている。

「第8次沖縄県企業局経営計画」においては、平成23年度から平成25年度までの各年度において純損失が見込まれており、今後、財政状況を見据えた適宜適切な料金改定について検討することとしている。

今後とも、同計画に基づき、より効率的な経営に努めるとともに、経営基盤の強化を図る必要がある。

(2) 工業用水道事業

平成22年度は、3,806万4,250円の純利益となっており、前年度からの繰越欠損金1,038万6,720円を差し引いた当年度の未処分利益剰余金は2,767万7,530円となっている。

これまで水道用水供給事業と一体となった経営の効率化に努めてきたところであり、経営状況は改善されている。

しかしながら、施設利用率は49.93%で、施設規模に比較して需要が低迷している。また、供給単価は給水原価を7.44円下回り、営業損失も1,185万193円と依然として厳しい経営環境である。

今後とも、関係部局と連携を図りながら、工業用水道の布設沿線地域に立地する企業の需要開拓に努めるとともに、経費の節減を図るなど経営の健全化を推進する必要がある。

第3 決算の概要

各事業会計の決算の状況は、次のとおりである。

沖縄県水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び有収水量等

平成22年度の水道事業は、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年条例第30号）第3条の規定により、那覇市ほか20市町村及び南部水道企業団の計22水道事業者に水道用水の供給を行っている。

平成22年度の送水量は、1億5,081万2,500m³で、前年度に比べ1万3,200m³（0.01%）増加しており、1日平均送水量は41万3,185m³となっている。

なお、有収水量等の状況は表5のとおりである。

表5 有収水量等の状況

区分 年度	送水量 (A) (m ³)	有収水量 (B) (m ³)	1日最大 送水量 (C) (m ³)	1日平均 送水量 (D) (m ³)	1日送水 能力 (E) (m ³)	負荷率 (D/C) (%)	有収率 (B/A) (%)	施設 利用率 (D/E) (%)
平成20年度	150,381,800	149,921,288	458,200	412,005	551,800	89.92	99.69	74.67
平成21年度	150,799,300	150,222,466	450,900	413,149	551,800	91.63	99.62	74.87
平成22年度	150,812,500	149,397,558	453,700	413,185	551,800	91.07	99.06	74.88
前年度比較	13,200	△ 824,908	2,800	36	0	△ 0.56	△ 0.56	0.01

(注) 1 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のことである。

$$2 \text{ 負荷率} = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日最大送水量}} \times 100$$

$$3 \text{ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{送水量}} \times 100$$

$$4 \text{ 施設利用率} = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日送水能力}} \times 100$$

(2) 職員数

平成23年3月31日現在の職員数は278人で、前年度に比べ9人減少している。

職員の職種別内訳は、事務吏員52人、技術吏員216人、その他職員10人となっている。

(3) 拡張事業等

水道用水供給事業については、第10回事業変更認可（平成23年3月29日）で、目標年度である平成37年度の1日最大給水量を58万2,500m³として、水源施設や水道用水供給施設の拡張整備及び老朽化施設の改良を計画している。

水源施設については、これまでに国の直轄事業として福地、新川、安波、普久川、辺野喜の北部5ダムと漢那ダム、羽地ダム及び大保ダムが完成している。現在は億首ダムの建設が進められている。

また、企業局では、沖縄本島北西部の12河川から豊水時の余剰水を取水し、大保ダム及

び倉敷ダムに貯留して水の安定確保を図るため、西系列水源開発事業を推進してきたが、平成21年度までに全ての施設が完成している。

その他、水道用水供給施設として新石川浄水場の建設が、平成23年度の供用開始を目途に進められている。併せて、石川原水調整池など関連送水施設の整備等を推進している。

(4) 建設工事等

平成22年度の建設工事については、国庫補助事業として水道用水供給施設整備をはじめとする取水、導水、浄水、送水施設の建設工事を実施している。

主な建設工事は次のとおりである。

ア 国庫補助事業（平成21年度繰越）

- (ア) 取水施設 大保取水ポンプ場電気計装設備工事、
大保取水ポンプ場場内整備工事
- (イ) 導水施設 漢那～石川導水管布設工事
- (ウ) 浄水施設 新石川浄水場建設工事
- (エ) 送水施設 美里～山内送水管布設工事

イ 国庫補助事業（平成22年度）

- (ア) 取水施設 億首ダム取水ポンプ場建設工事
- (イ) 導水施設 漢那～石川導水管布設工事、石川原水調整池築造工事
- (ウ) 浄水施設 新石川浄水場建設工事、新石川浄水場高度処理施設工事、
西原浄水場送水設備工事、北谷浄水場整備工事
- (エ) 送水施設 石川浄水調整池建設工事、石川浄水調整池連絡管布設工事、
美里～山内送水管布設工事、名護～本部送水管布設工事

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は164億212万9,228円で、予算額163億6,812万6,000円に対し3,400万3,228円(0.2%)の増収となっている。これは、主に営業収益が4,982万4,787円増加したことによるものである。

収益的支出の決算額は145億4,549万8,827円で、予算額156億3,942万4,905円に対する執行率は93.0%となっている。

翌年度繰越額は5,176万110円、不用額は10億4,216万5,968円となっている。

不用額の主な内容は、動力費や薬品費等の減により、営業費用が減少したことによるものである。

表6 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円		%
第1款 水道事業収益	16,368,126,000	16,402,129,228 (764,326,544)	34,003,228	100.2
第1項 営業収益	15,995,704,000	16,045,528,787 (764,072,673)	49,824,787	100.3
第2項 営業外収益	229,433,000	246,855,475 (251,359)	17,422,475	107.6
第3項 特別利益	142,989,000	109,744,966 (2,512)	△ 33,244,034	76.8

(注) 決算額の下段()書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表7 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円			%
第1款 水道事業費用	15,639,424,905	14,545,498,827 (275,958,422)	51,760,110	1,042,165,968	93.0
第1項 営業費用	13,141,048,905	12,173,793,894 (274,952,682)	33,058,713	934,196,298	92.6
第2項 営業外費用	2,328,283,000	2,328,281,700 (179,695)	0	1,300	100.0
第3項 特別損失	165,093,000	43,423,233 (826,045)	18,701,397	102,968,370	26.3
第4項 予備費	5,000,000	0 (0)	0	5,000,000	0.0

(注) 決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は174億4,259万7,964円で、予算額178億31万7,000円に対し3億5,771万9,036円(2.0%)の減収となっている。これは、主に建設改良費を翌年度へ繰り越したことにより、補助金3億1,580万円(2.3%)及び企業債4,200万円(1.3%)が、それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出の決算額は205億4,387万2,063円で、予算額212億3,667万2,700円に対する執行率は96.7%となっている。

翌年度繰越額は4億5,197万4,700円で、計画変更に伴い不測の日数を要したことによるものである。

不用額は2億4,082万5,937円で、入札残や経費節減による執行残によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額31億127万4,099円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,813万268円、減債積立金6億909万5,435円、過年度分損益勘定留保資金22億9,404万8,396円で補てんしている。

表8 資本的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	円	円	円	%
第1款 資本的収入	17,800,317,000	17,442,597,964	△ 357,719,036	98.0
第1項 補助金	13,478,586,000	13,162,786,000	△ 315,800,000	97.7
第2項 企業債	3,211,000,000	3,169,000,000	△ 42,000,000	98.7
第3項 固定資産売却代金	1,000	81,945	80,945	8,194.5
第4項 投資償還金	498,553,000	498,553,219	219	100.0
第5項 他会計長期貸付金償還金	600,000,000	600,000,000	0	100.0
第6項 その他資本的収入	12,177,000	12,176,800	△ 200	100.0

表9 資本的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	21,236,672,700	20,543,872,063 (816,801,867)	451,974,700	240,825,937	96.7
第1項 建設改良費	18,074,130,700	17,387,639,852 (816,801,867)	451,974,700	234,516,148	96.2
第2項 企業債償還金	3,156,167,000	3,156,166,995	0	5	100.0
第3項 国庫補助金返還金	6,375,000	65,216	0	6,309,784	1.0

(注) 決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表10のとおりである。

表10 比較損益計算書

区 分 科 目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	15,281,456,114	97.7	15,370,266,121	98.0	△ 88,810,007	△ 0.6
給水収益	15,274,406,329	97.7	15,358,744,921	97.9	△ 84,338,592	△ 0.5
その他営業収益	7,049,785	0.0	11,521,200	0.1	△ 4,471,415	△ 38.8
営業費用	11,898,841,212	85.2	12,400,883,154	85.3	△ 502,041,942	△ 4.0
原水及び浄水費	6,194,584,644	44.3	6,867,367,754	47.2	△ 672,783,110	△ 9.8
配水及び給水費	783,575,271	5.6	771,162,172	5.3	12,413,099	1.6
総係費	1,831,615,343	13.1	1,836,891,022	12.6	△ 5,275,679	△ 0.3
減価償却費	2,877,260,114	20.6	2,830,578,124	19.5	46,681,990	1.6
資産減耗費	210,826,440	1.5	94,884,082	0.7	115,942,358	122.2
その他営業費用	979,400	0.0	0	0.0	979,400	皆増
営業利益	3,382,614,902	-	2,969,382,967	-	413,231,935	13.9
営業外収益	246,613,982	1.6	237,166,723	1.5	9,447,259	4.0
受取利息及び配当金	73,743,703	0.5	65,260,731	0.4	8,482,972	13.0
他会計補助金	148,313,000	0.9	144,042,000	0.9	4,271,000	3.0
受託工事収益	1,586,966	0.0	14,038,400	0.1	△ 12,451,434	△ 88.7
雑収益	22,970,313	0.1	13,825,592	0.1	9,144,721	66.1
営業外費用	2,026,543,765	14.5	2,066,304,074	14.2	△ 39,760,309	△ 1.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,022,245,717	14.5	2,050,759,514	14.1	△ 28,513,797	△ 1.4
受託工事費	1,511,396	0.0	13,369,907	0.1	△ 11,858,511	△ 88.7
雑支出	2,786,652	0.0	2,174,653	0.0	611,999	28.1
経常利益	1,602,685,119	-	1,140,245,616	-	462,439,503	40.6
特別利益	109,742,454	0.7	74,616,397	0.4	35,126,057	47.1
固定資産売却益	58,047	0.0	5,573,432	0.0	△ 5,515,385	△ 99.0
過年度損益修正益	466,748	0.0	589,054	0.0	△ 122,306	△ 20.8
その他特別利益	109,217,659	0.7	68,453,911	0.4	40,763,748	59.5
特別損失	42,597,188	0.3	78,398,266	0.5	△ 35,801,078	△ 45.7
固定資産売却損	24,319,232	0.2	46,053,836	0.3	△ 21,734,604	△ 47.2
過年度損益修正損	757,054	0.0	248,661	0.0	508,393	204.5
その他特別損失	17,520,902	0.1	32,095,769	0.2	△ 14,574,867	△ 45.4
水道事業収益	15,637,812,550	100.0	15,682,049,241	100.0	△ 44,236,691	△ 0.3
水道事業費用	13,967,982,165	100.0	14,545,585,494	100.0	△ 577,603,329	△ 4.0
当年度純利益	1,669,830,385	-	1,136,463,747	-	533,366,638	46.9
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	1,669,830,385	-	1,136,463,747	-	-	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「水道事業収益」 = 「営業収益」 + 「営業外収益」 + 「特別利益」

3 「水道事業費用」 = 「営業費用」 + 「営業外費用」 + 「特別損失」

平成22年度の経営成績は、水道事業収益が156億3,781万2,550円に対し、水道事業費用が139億6,798万2,165円で、差し引き16億6,983万385円の純利益となっている。

これを項目別にみると、営業収益152億8,145万6,114円に対し、営業費用は118億9,884万1,212円で、差し引き33億8,261万4,902円の営業利益となっている。

営業外収益2億4,661万3,982円に対して、営業外費用は20億2,654万3,765円で、差し引き17億7,992万9,783円の損失となり、これと営業利益を合計した経常利益は16億268万5,119円となっている。

特別利益1億974万2,454円に対して、特別損失は4,259万7,188円で、差し引き6,714万5,266円の利益となっている。これと経常利益を合計した額16億6,983万385円が、当年度の純利益となっており、前年度純利益11億3,646万3,747円に比べ5億3,336万6,638円(46.9%)増加している。

各科目の内容は次のとおりである。

(ア)営業収益

営業収益は、前年度に比べ8,881万7円(0.6%)減少している。

これは、主に給水収益が有収水量の減少により、前年度に比べ8,433万8,592円(0.5%)減少したことによるものである。

(イ)営業外収益

営業外収益は、前年度に比べ944万7,259円(4.0%)増加している。

これは、主に受取利息及び配当金が、前年度に比べ848万2,972円(13.0%)増加したことによるものである。

(ウ)特別利益

特別利益は、前年度に比べ3,512万6,057円(47.1%)増加している。

これは、その他特別利益が、建設工事請負契約に伴う違約金等の増加により、前年度に比べ4,076万3,748円(59.5%)増加したことによるものである。

(エ)営業費用

営業費用は、前年度に比べ5億204万1,942円(4.0%)減少している。

これは、原水及び浄水費が、主に動力費等が減少したため、前年度に比べ6億7,278万3,110円(9.8%)減少したことによるものである。

なお、配水及び給水費は、主に修繕費等が増加したため、前年度に比べ1,241万3,099円(1.6%)増加している。

減価償却費は、前年度建設仮勘定精算に伴い償却資産が増加したため、前年度に比べ4,668万1,990円（1.6%）増加している。

資産減耗費は、施設廃止に伴い固定資産の除却が増加したため、前年度に比べ1億1,594万2,358円（122.2%）増加している。

(オ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比べ3,976万309円（1.9%）減少している。

これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が、元金償還が進んだことにより支払利息が減少し、前年度に比べ2,851万3,797円（1.4%）減少したことによるものである。

(カ) 特別損失

特別損失は、前年度に比べ3,580万1,078円（45.7%）減少している。

これは、主に固定資産売却損が、施設の譲渡等の減少により、前年度に比べ2,173万4,604円（47.2%）減少したことによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は1億4,831万3,000円で、前年度（1億4,404万2,000円）に比較して427万1,000円（3.0%）増加している。

収益的収入総額に占める割合は、前年度と同じ0.9%となっている。

表11 一般会計からの繰入状況

年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)	151,905,000	144,042,000	148,313,000	4,271,000	3.0
	繰入率(%)	1.0	0.9	0.9	0.0	—
	収益的収入総額	15,683,482,087	15,682,049,241	15,637,812,550	△ 44,236,691	△ 0.3
資本的収入	繰入額(円)	457,786,000	610,522,000	287,800,000	△ 322,722,000	△ 52.9
	繰入率(%)	2.4	2.9	1.6	△ 1.3	—
	資本的収入総額	18,933,367,217	20,815,244,533	17,442,597,964	△ 3,372,646,569	△ 16.2

(注) 繰入率 = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}}$

ウ 主な経営分析指標

平成22年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表12のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率 (総収支比率)

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は112.0%で前年度に比べ4.2ポイント上昇している。

全国平均 (平成21年度) の115.5%に比較すると低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は128.4%で前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

全国平均の134.7%に比較すると低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は109.7%で前年度に比べ5.4ポイント上昇している。

全国平均の86.5%に比較すると高い状況である

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は6,212万円の前年度に比べ112万7,000円 (1.8%) 増加している。

全国平均の1億2,610万7,000円に比較すると49.3%である。

(オ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は16億6,251万2,000円の前年度に比べ1億2,529万5,000円 (7.0%) 減少している。

全国平均の13億3,829万2,000円に比較すると124.2%である。

表12 経営分析指標

区分 \ 年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度比較	21年度全国平均
総収益対総費用比率 (%)	104.0	107.8	112.0	4.2	115.5
営業収益対営業費用比率 (%)	119.0	123.9	128.4	4.5	134.7
企業債償還額対減価償却費比率 (%)	92.3	104.3	109.7	5.4	86.5
職員1人当たり営業収益 (千円)	60,394	60,993	62,120	1,127	126,107
職員1人当たり有形固定資産 (千円)	1,721,701	1,787,807	1,662,512	△ 125,295	1,338,292

- (注) 1 総収益対総費用比率 (%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- 2 営業収益対営業費用比率 (%) = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
- 3 企業債償還額対減価償却費比率 (%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
- 4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
- 5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

平成22年度の供給単価は、前年度と同額の102.24円である。

給水原価は93.19円で、前年度の96.22円に比べ3.03円(3.1%)減少しているが、これは動力費等の減により、経常費用が減少したことによるものである。

全国平均に比較すると、供給単価は12.73円(14.2%)、給水原価は13.24円(16.6%)高い状況である。

表13 供給単価及び給水原価

区分 \ 年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度比較	21年度全国平均
供給単価 (円 / m ³) (A)	102.24	102.24	102.24	0.00	89.51
給水原価 (円 / m ³) (B)	99.93	96.22	93.19	△ 3.03	79.95
差引 (A) - (B)	2.31	6.02	9.05	3.03	9.56

- (注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
- 2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

表14 減債積立金

区 分	金 額
	円
前年度末残高	609,095,435
前年度繰入額	1,136,463,747
当年度処分額	609,095,435
当年度末残高	1,136,463,747

表15 未処分利益剰余金

区 分	金 額
	円
前年度未処分利益剰余金	1,136,463,747
前年度利益剰余金処分額	1,136,463,747
減債積立金	1,136,463,747
繰越利益剰余金年度末残高	0
当年度純利益	1,669,830,385
当年度未処分利益剰余金	1,669,830,385

減債積立金は、前年度末残高 6 億909万5,435円に前年度繰入額11億3,646万3,747円を加え、これから当年度処分額 6 億909万5,435円を差引いた当年度末残高は11億3,646万3,747円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金11億3,646万3,747円から前年度利益剰余金処分額11億3,646万3,747円を差引いた繰越利益剰余金年度末残高は0円となっている。これに当年度純利益16億6,983万385円を加えると、当年度未処分利益剰余金は16億6,983万385円となっている。

イ 資本剰余金

表16 資本剰余金

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残額
	円	円	円	円
受贈財産評価額	9,478,677,515	0	47,205	9,478,630,310
工事負担金	64,693,816	0	0	64,693,816
補助金	527,706,791,971	13,162,786,000	1,769,222,520	539,100,355,451
その他資本剰余金	155,219,619	12,176,800	579,848	166,816,571
計	537,405,382,921	13,174,962,800	1,769,849,573	548,810,496,148

受贈財産評価額の当年度末残高94億7,863万310円に工事負担金の当年度末残高6,469万3,816円と補助金の当年度末残高5,391億35万5,451円、その他資本剰余金の当年度末残高1億6,681万6,571円を加えると、資本剰余金合計は5,488億1,049万6,148円となっている。

補助金の当年度発生額は、新石川浄水場等建設工事に係る国庫補助金等の当年度受入額で、当年度処分額は、西原浄水場動力設備の処分等に係る取崩額である。

(4) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金16億6,983万385円のうち、利益剰余金処分額11億1,038万6,000円が減債積立金に積み立てられており、翌年度繰越利益剰余金は5億5,944万4,385円となっている。

表17 剰余金処分計算書

区 分	金 額
	円
当年度未処分利益剰余金	1,669,830,385
利益剰余金処分額	1,110,386,000
減債積立金	1,110,386,000
翌年度繰越利益剰余金	559,444,385

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表18のとおりである。

表18 比較貸借対照表

科目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
固定資産	637,675,209,681	97.2	626,403,733,980	96.3	11,271,475,701	1.8
有形固定資産	462,178,431,032	70.4	513,100,647,763	79.5	△ 50,922,216,731	△ 9.9
土地	20,837,352,661	3.2	20,828,004,228	3.2	9,348,433	0.0
建物	25,463,412,908	3.8	24,521,040,329	3.9	942,372,579	3.8
建物減価償却累計額	△ 3,076,389,999	△ 0.5	△ 2,963,836,164	△ 0.5	△ 112,553,835	3.8
構築物	263,185,712,591	40.1	256,493,550,412	39.7	6,692,162,179	2.6
構築物減価償却累計額	△ 23,959,620,924	△ 3.7	△ 22,826,385,566	△ 3.5	△ 1,133,235,358	5.0
機械及び装置	126,155,776,812	19.2	124,071,796,482	19.2	2,083,980,330	1.7
機械及び装置減価償却累計額	△ 27,420,966,067	△ 4.2	△ 26,913,127,028	△ 4.2	△ 507,839,039	1.9
車両、運搬具	86,083,782	0.0	86,516,512	0.0	△ 432,730	△ 0.5
車両、運搬具減価償却累計額	△ 69,053,111	0.0	△ 71,357,181	0.0	2,304,070	△ 3.2
船舶	865,000	0.0	865,000	0.0	0	0.0
船舶減価償却累計額	△ 821,750	0.0	△ 821,750	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	1,082,735,552	0.2	1,032,495,188	0.2	50,240,364	4.9
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 589,408,337	△ 0.1	△ 557,619,178	△ 0.1	△ 31,789,159	5.7
建設仮勘定	80,482,751,914	12.3	139,399,526,479	21.6	△ 58,916,774,565	△ 42.3
無形固定資産	172,299,508,649	26.2	109,007,262,998	16.9	63,292,245,651	58.1
水利権	2,037,072,398	0.3	2,053,825,039	0.3	△ 16,752,641	△ 0.8
施設利用権	893,414,354	0.1	896,363,537	0.1	△ 2,949,183	△ 0.3
ダム使用権	168,926,884,437	25.7	105,586,306,366	16.4	63,340,578,071	60.0
電話加入権	5,173,610	0.0	5,327,910	0.0	△ 154,300	△ 2.9
庁舎利用権	436,963,850	0.1	465,440,146	0.1	△ 28,476,296	△ 6.1
投資	3,197,270,000	0.5	4,295,823,219	0.7	△ 1,098,553,219	△ 25.6
投資有価証券	1,797,270,000	0.3	2,295,823,219	0.4	△ 498,553,219	△ 21.7
長期貸付金	1,400,000,000	0.2	2,000,000,000	0.3	△ 600,000,000	△ 30.0
流動資産	18,358,610,476	2.8	19,063,738,668	3.0	△ 705,128,192	△ 3.7
現金・預金	16,892,017,656	2.6	16,990,349,812	2.6	△ 98,332,156	△ 0.6
未収金	1,352,401,645	0.2	1,972,638,417	0.3	△ 620,236,772	△ 31.4
貯蔵品	103,995,175	0.0	90,554,439	0.0	13,440,736	14.8
その他流動資産	10,196,000	0.0	10,196,000	0.0	0	0.0
資産合計	656,033,820,157	100.0	645,467,472,648	99.1	10,566,347,509	1.6

科目	区分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
固定負債		4,847,837,336	0.7	4,837,695,223	0.7	10,142,113	0.2
引当金		4,847,837,336	0.7	4,837,695,223	0.7	10,142,113	0.2
退職給与引当金		522,536,241	0.1	510,373,241	0.1	12,163,000	2.4
修繕引当金		4,325,301,095	0.7	4,327,321,982	0.7	△ 2,020,887	△ 0.0
流動負債		7,229,144,283	1.1	9,760,715,504	1.5	△ 2,531,571,221	△ 25.9
未払金		7,203,489,226	1.1	9,740,543,887	1.5	△ 2,537,054,661	△ 26.0
その他流動負債		25,655,057	0.0	20,171,617	0.0	5,483,440	27.2
負債合計		12,076,981,619	1.8	14,598,410,727	2.3	△ 2,521,429,108	△ 17.3
資本金		92,340,048,258	14.1	91,718,119,818	14.2	621,928,440	0.7
自己資本金		17,830,065,999	2.7	17,220,970,564	2.7	609,095,435	3.5
固有資本金		9,698,801,471	1.5	9,698,801,471	1.5	0	0.0
組入資本金		8,131,264,528	1.2	7,522,169,093	1.2	609,095,435	8.1
借入資本金		74,509,982,259	11.4	74,497,149,254	11.5	12,833,005	0.0
企業債		74,509,982,259	11.4	74,497,149,254	11.5	12,833,005	0.0
剰余金		551,616,790,280	84.1	539,150,942,103	83.5	12,465,848,177	2.3
資本剰余金		548,810,496,148	83.6	537,405,382,921	83.3	11,405,113,227	2.1
受贈財産評価額		9,478,630,310	1.4	9,478,677,515	1.5	△ 47,205	△ 0.0
工事負担金		64,693,816	0.0	64,693,816	0.0	0	0.0
補助金		539,100,355,451	82.2	527,706,791,971	81.8	11,393,563,480	2.2
その他資本剰余金		166,816,571	0.0	155,219,619	0.0	11,596,952	7.5
利益剰余金		2,806,294,132	0.4	1,745,559,182	0.3	1,060,734,950	60.8
減債積立金		1,136,463,747	0.2	609,095,435	0.1	527,368,312	86.6
当年度未処分利益剰余金		1,669,830,385	0.3	1,136,463,747	0.2	533,366,638	46.9
資本合計		643,956,838,538	98.1	630,869,061,921	97.7	13,087,776,617	2.1
負債資本合計		656,033,820,157	100.0	645,467,472,648	100.0	10,566,347,509	1.6

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

平成22年度末における資産合計は6,560億3,382万157円で、前年度に比べ105億6,634万7,509円（1.6%）増加している。これは、流動資産が7億512万8,192円（3.7%）減少したものの、固定資産が112億7,147万5,701円（1.8%）増加したことによるものである。

負債合計は120億7,698万1,619円で、前年度に比べ25億2,142万9,108円（17.3%）減少している。これは、固定負債が1,014万2,113円（0.2%）増加したものの、流動負債が25億3,157万1,221円（25.9%）減少したことによるものである。

資本合計は6,439億5,683万8,538円で、前年度に比べ130億8,777万6,617円（2.1%）増加している。これは、資本金が6億2,192万8,440円（0.7%）と剰余金が124億6,584万8,177円（2.3%）増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ112億7,147万5,701円（1.8%）増加している。

これは、送水管工事の建設仮勘定精算等により構築物が66億9,216万2,179円（2.6%）増加したこと、大保ダムの建設仮勘定精算等により、ダム使用权が633億4,057万8,071円（60.0%）増加したことによるものである。

上記精算により建設仮勘定が589億1,677万4,565円（42.3%）減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ7億512万8,192円（3.7%）減少している。

これは、他会計補助金に係る未収金計上額が減少したことなどにより、未収金が6億2,023万6,772円（31.4%）減少したことによるものである。

(ウ) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ1,014万2,113円（0.2%）増加している。

これは、退職給与引当金が1,216万3,000円（2.4%）増加したことによるものである。

(エ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ25億3,157万1,221円（25.9%）減少している。

これは、建設改良費の未払金計上額が減少したことなどにより、未払金が25億3,705万4,661円（26.0%）減少したことによるものである。

(オ) 資本金

資本金は、前年度に比べ6億2,192万8,440円（0.7%）増加している。

これは、組入資本金が減債積立金での企業債償還分の組入により6億909万5,435円

(8.1%) 増加したことによるものである

(カ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ124億6,584万8,177円 (2.3%) 増加している。

これは、資本剰余金が国庫補助金等の受入により114億511万3,227円 (2.1%) 増加したことによるものである。

イ 主な経営分析指標

平成22年度の財政状態を示す主な経営分析指標は、表19のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は86.8%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

全国平均（平成21年度）の66.4%と比較して高い状況である。

なお、自己資本に占める補助金の割合は94.7%で、全国は52.3%である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100以下を理想とし100を超えれば過大投資であると言える。

当年度は98.3%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

全国平均の95.0%と比較して高い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は254.0%で前年度に比べ58.7ポイント上昇している。

全国平均の628.1%と比較すると、低い状況である。

表19 経営分析指標

区分 \ 年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度比較	21年度全国平均
自己資本構成比率 (%)	86.3	86.2	86.8	0.6	66.4
固定資産対長期資本比率 (%)	98.2	98.5	98.3	△ 0.2	95.0
流動比率 (%)	278.0	195.3	254.0	58.7	628.1

(注) 1 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

3 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 資金収支について

平成22年度の資金収支の状況は、別表1「資金収支表」のとおりである。

当年度は、受入資金総額534億1,918万2,191円（前年度からの繰越金169億9,034万9,812円を含む。）に対して、支払総額365億2,716万4,535円で、差引き168億9,201万7,656円の資金残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金が2,701万7,656円、定期預金133億円、外貨預金35億6,500万円であり、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

なお、水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は7,374万3,703円で、前年度に比較して848万2,972円（13.0%）増加している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補い、予算内の支出をするため、平成22年度予算で一時借入金の限度額90億円を定めているが、借り入れは行われていない。

別 表

別表 1

資 金 収 支 表

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	14,719,625,663	営 業 費 用	7,803,008,238
営 業 外 収 益	246,777,998	営 業 外 費 用	2,228,823,611
特 別 利 益	97,276,364	特 別 損 失	16,819,211
補 助 金	13,162,786,000	建 設 改 良 費	11,390,794,241
企 業 債	3,169,000,000	国 庫 補 助 金 返 還 金	65,216
固 定 資 産 売 却 代 金	81,945	企 業 債 償 還 金	3,156,166,995
そ の 他 資 本 的 収 入	1,098,553,219	た な 卸 資 産 購 入 代 金	15,628,305
前 年 度 未 収 金	1,969,181,653	過 誤 納 金 の 還 付	1,806,647
立 替 金 の 収 納	441,192	前 年 度 未 払 金	9,714,265,766
預 り 金 の 受 入	1,961,481,323	前 払 金	1,399,627
会 計 間 の 振 替 (収 入)	3,561,464	立 替 金	441,192
過 誤 払 金 の 回 収	65,558	預 り 金 の 支 払	2,056,549,880
		引 当 金	115,117,485
小 計	36,428,832,379	会 計 間 の 振 替 (支 出)	26,278,121
前 年 度 繰 越 額	16,990,349,812		
合 計	53,419,182,191	合 計	36,527,164,535
差 引 額	16,892,017,656		

別表 2

經 營 分 析 指 標

区 分	算 式	平成22年度計算内訳		比 率			平成21年度 全国平均
		平成22年度	平成21年度	増△減			
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	固定資産 637,675,209,681 資産合計 656,033,820,157	97.2	97.0	0.2	94.1
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 4,847,837,336 借入資本金 74,509,982,259 負債資本合計 656,033,820,157	12.1	12.3	△ 0.2	32.6
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本金 17,830,065,999 剰余金 551,616,790,280 負債資本合計 656,033,820,157	86.8	86.2	0.6	66.4
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産 637,675,209,681 資本金 92,340,048,258 剰余金 551,616,790,280 固定負債 4,847,837,336	98.3	98.5	△ 0.2	95.0
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産 637,675,209,681 自己資本金 17,830,065,999 剰余金 551,616,790,280	112.0	112.6	△ 0.6	141.7
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 18,358,610,476 流動負債 7,229,144,283	254.0	195.3	58.7	628.1
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 16,892,017,656 未収金 1,352,401,645 流動負債 7,229,144,283	252.4	194.3	58.1	575.5
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 16,892,017,656 流動負債 7,229,144,283	233.7	174.1	59.6	520.4
回 転 率	(1) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末自己資本} + \text{期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 15,281,456,114 受託工事収益 0 期末自己資本 569,446,856,279 期首自己資本 556,371,912,667	0.03	0.03	0.00	0.09
	(2) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末固定資産} + \text{期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 15,281,456,114 受託工事収益 0 期末固定資産 637,675,209,681 期首固定資産 626,403,733,980	0.02	0.02	0.00	0.06
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 2,877,260,114 有形固定資産 462,178,431,032 無形固定資産 172,299,508,649 土地 20,837,352,661 建設仮勘定 80,482,751,914	0.54	0.61	△ 0.07	2.89
	(4) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末流動資産} + \text{期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 15,281,456,114 受託工事収益 0 期末流動資産 18,358,610,476 期首流動資産 19,063,738,668	0.82	0.85	△ 0.03	0.99
	(5) 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金} + \text{期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 36,527,164,535 期末現金預金 16,892,017,656 期首現金預金 16,990,349,812	2.16	2.37	△ 0.21	—
	(6) 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{(期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品)} \div 2}$	期首貯蔵品 90,554,439 購入貯蔵品 16,252,100 発生貯蔵品 2,811,364 期末貯蔵品 103,995,175	0.06	0.02	0.04	—
	(7) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首未収金} + \text{期末未収金)} \div 2}$	営業収益 15,281,456,114 受託工事収益 0 期末未収金 1,352,401,645 期首未収金 1,972,638,417	9.19	6.24	2.95	10.07
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常収支}}{\text{(期末総資本} + \text{期首総資本)} \div 2}$	当年度経常収支 1,602,685,119 期末総資本 656,033,820,157 期首総資本 645,467,472,648	0.00	0.00	0.00	—
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 15,637,812,550 総費用 13,967,982,165	112.0	107.8	4.2	115.5
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 15,281,456,114 受託工事収益 0 営業費用 11,898,841,212 受託工事費用 0	128.4	123.9	4.5	134.7
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息 2,022,245,717 企業債取扱諸費 0 企業債 74,509,982,259 他会計借入金 0 一時借入金 0	2.7	2.8	△ 0.1	3.3
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額 3,156,166,995 当年度減価償却費 2,877,260,114	109.7	104.3	5.4	86.5
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	営業収益 15,281,456,114 受託工事収益 0 損益勘定所屬職員数 246	62,120	60,993	1,127	126,107
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所屬職員数} + \text{資本勘定所屬職員数}}$	期末有形固定資産 462,178,431,032 損益勘定所屬職員数 246 資本勘定所屬職員数 32	1,662,512	1,787,807	△ 125,295	1,338,292
	(8) 企業債償還額対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還額 3,156,166,995 料金収入 15,274,406,329	20.7	19.2	1.4	34.8
	(9) 企業債利息対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債利息 2,022,245,717 料金収入 15,274,406,329	13.2	13.4	△ 0.2	14.7
	(10) 企業債元利償還 額対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還額(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債元利償還額 5,178,412,712 料金収入 15,274,406,329	33.9	32.6	1.3	49.5
	(11) 職員給与費対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費 2,073,247,445 料金収入 15,274,406,329	13.6	13.7	△ 0.1	8.1

沖縄県工業用水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び給水量等

工業用水道の給水区域は、名護市、宜野座村、金武町、うるま市、沖縄市、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、南城市、八重瀬町及び糸満市の13市町村となっている。

平成22年度の給水量は546万7,028m³で、前年度に比べ26万3,034m³（5.1%）増加している。

給水事業所は91事業所で、前年度に比べ1事業所の増加となっている。

なお、配水能力等の状況は表20のとおりとなっている。

表20 配水能力等の状況

区分 年度	配水能力 (A) (m ³)	年間基本 使用水量 (B) (m ³)	年間給水量 (C) (m ³)	1日最大 配水量 (D) (m ³)	1日平均 配水量 (E) (m ³)	負荷率 (E/D) (%)	施設 利用率 (E/A) (%)
平成20年度	30,000	6,118,996	5,228,417	19,500	14,324	73.46	47.75
平成21年度	30,000	6,096,354	5,203,994	19,500	14,258	73.12	47.53
平成22年度	30,000	6,669,562	5,467,028	19,500	14,978	76.81	49.93
前年度比較	0	573,208	263,034	0	720	3.69	2.40

(注) 1 負荷率 = $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

2 施設利用率 = $\frac{1日平均配水量}{配水能力} \times 100$

(2) 職員数

平成23年3月31日現在の職員数は5人で、職員の職種別内訳は、事務吏員2人、技術吏員3人となっている。

(3) 建設工事等

平成22年度は、次の建設工事を実施している。

ア 配水施設：久志～屋部工業用水配水管布設工事

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は3億4,785万7,622円で、予算額3億6,313万9,000円に対し1,528万1,378円(4.2%)の減収となっている。これは、主に特別利益が1,447万6,112円減少したことによるものである。

収益的支出の決算額は3億1,011万1,481円で、予算額3億7,233万7,760円に対する執行率は83.3%、翌年度繰越額は1,498万7,340円で不用額は4,723万8,939円となっている。

不用額の内容は、ダム維持管理負担金の減によるものである。

表21 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円		%
第1款 工業用水道事業収益	363,139,000	347,857,622 (12,484,102)	△ 15,281,378	95.8
第1項 営業収益	262,810,000	262,162,795 (12,483,855)	△ 647,205	99.8
第2項 営業外収益	79,127,000	78,968,939 (247)	△ 158,061	99.8
第3項 特別利益	21,202,000	6,725,888 (0)	△ 14,476,112	31.7

(注) 決算額の下段()書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表22 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円			%
第1款 工業用水道事業費用	372,337,760	310,111,481 (8,558,215)	14,987,340	47,238,939	83.3
第1項 営業費用	315,420,760	269,741,507 (8,212,374)	4,903,857	40,775,396	85.5
第2項 営業外費用	35,212,000	33,644,052 (25,730)	0	1,567,948	95.5
第3項 特別損失	21,205,000	6,725,922 (320,111)	10,083,483	4,395,595	31.7
第4項 予備費	500,000	0 (0)	0	500,000	0.0

(注) 決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は3,909万956円で、予算額4,017万4,000円に対し108万3,044円(2.7%)の減収となっている。これは、主に工事負担金が108万1,600円(11.6%)減少したことによるものである。

資本的支出の決算額は1億3,748万5,999円で、予算額1億4,953万3,000円に対する執行率は91.9%となっている。

不用額は1,204万7,001円で、入札残によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,839万5,043円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

表23 資本的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	円	円	円	%
第1款 資本的収入	40,174,000	39,090,956	△ 1,083,044	97.3
第1項 補助金	30,851,000	30,850,556	△ 444	100.0
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第3項 工事負担金	9,322,000	8,240,400	△ 1,081,600	88.4

表24 資本的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	149,533,000	137,485,999 (901,023)	0	12,047,001	91.9
第1項 建設改良費	30,870,000	18,921,482 (901,023)	0	11,948,518	61.3
第2項 企業債償還金	68,662,000	68,661,517	0	483	100.0
第3項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
第4項 投資	50,000,000	49,903,000	0	97,000	99.8

(注) 決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表25のとおりである。

表25 比較損益計算書

区 分 科 目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	249,678,940	74.5	236,871,880	73.9	12,807,060	5.4
給水収益	249,678,940	74.5	236,871,880	73.9	12,807,060	5.4
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	-
営業費用	261,529,133	88.0	252,577,941	88.0	8,951,192	3.5
原水及び浄水費	143,169,341	48.2	143,485,153	50.0	△ 315,812	△ 0.2
配水及び給水費	31,585,568	10.6	25,730,461	9.0	5,855,107	22.8
総 係 費	25,372,830	8.5	26,028,085	9.1	△ 655,255	△ 2.5
減価償却費	61,398,616	20.7	56,038,520	19.5	5,360,096	9.6
資産減耗費	2,778	0.0	1,295,722	0.5	△ 1,292,944	△ 99.8
営業損失	11,850,193	-	15,706,061	-	△ 3,855,868	△ 24.6
営業外収益	78,954,005	23.6	83,782,623	26.1	△ 4,828,618	△ 5.8
受取利息及び配当金	5,719,532	1.7	4,480,861	1.4	1,238,671	27.6
他会計補助金	71,643,960	21.4	76,799,476	23.9	△ 5,155,516	△ 6.7
受託工事収益	540,334	0.2	2,200,600	0.7	△ 1,660,266	△ 75.4
雑 収 益	1,050,179	0.3	301,686	0.1	748,493	248.1
営業外費用	29,359,639	9.9	33,289,030	11.6	△ 3,929,391	△ 11.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	25,947,718	8.7	28,395,848	9.9	△ 2,448,130	△ 8.6
受託工事費	514,604	0.2	2,095,810	0.7	△ 1,581,206	△ 75.4
雑 支 出	2,897,317	1.0	2,797,372	1.0	99,945	3.6
経常利益	37,744,173	-	34,787,532	-	2,956,641	8.5
特別利益	6,725,888	2.0	13,645	0.0	6,712,243	49,192.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	3,566	0.0	12,078	0.0	△ 8,512	△ 70.5
その他特別利益	6,722,322	2.0	1,567	0.0	6,720,755	428,893.1
特別損失	6,405,811	2.2	1,151,850	0.4	5,253,961	456.1
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	3,600	0.0	1,151,850	0.4	△ 1,148,250	△ 99.7
その他特別損失	6,402,211	2.2	0	0.0	6,402,211	皆増
工業用水道事業収益	335,358,833	100.0	320,668,148	100.0	14,690,685	4.6
工業用水道事業費用	297,294,583	100.0	287,018,821	100.0	10,275,762	3.6
当年度純利益	38,064,250	-	33,649,327	-	4,414,923	13.1
前年度繰越欠損金	10,386,720	-	44,036,047	-	-	-
当年度未処理欠損金	0	-	10,386,720	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	27,677,530	-	0	-	-	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「工業用水道事業収益」 = 「営業収益」 + 「営業外収益」 + 「特別利益」

3 「工業用水道事業費用」 = 「営業費用」 + 「営業外費用」 + 「特別損失」

平成22年度の経営成績は、工業用水道事業収益が3億3,535万8,833円に対し、工業用水道事業費用が2億9,729万4,583円で、差し引き3,806万4,250円の純利益となっている。

これを項目別にみると、営業収益2億4,967万8,940円に対し、営業費用は2億6,152万9,133円で、差し引き1,185万193円の営業損失となっている。

営業外収益7,895万4,005円に対して、営業外費用は2,935万9,639円で、差し引き4,959万4,366円の利益となり、これと営業損失を合計した経常利益は3,774万4,173円となっている。

特別利益672万5,888円に対して、特別損失は640万5,811円で、差し引き32万77円の利益となっている。これと経常利益を合計した額3,806万4,250円が、当年度の純利益となっており、前年度純利益3,364万9,327円に比べ441万4,923円（13.1%）増加している。

各科目の内容は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比べ1,280万7,060円（5.4%）増加している。

これは、主に契約水量が増加したため、給水収益が増加したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比べ482万8,618円（5.8%）減少している。

これは、他会計補助金が、一般会計繰入金の減少により前年度に比べ515万5,516円（6.7%）減少したことによるものである。

(ウ) 営業費用

営業費用は、前年度に比べ895万1,192円（3.5%）増加している。

これは、配水及び給水費が、主に修繕費等が増加したため、前年度に比べ585万5,107円（22.8%）増加したこと、減価償却費が、前年度建設仮勘定の精算に伴い償却資産が増加したため、前年度に比べ536万96円（9.6%）増加したことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比べ392万9,391円（11.8%）減少している。

これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が、元金償還が進んだことにより支払利息が減少し、前年度に比べ244万8,130円（8.6%）減少したことによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は7,164万3,960円で、前年度7,679万9,476円に比較して515万5,516円（6.7%）減少している。

収益的収入総額に占める割合は21.4%で、前年度（23.9%）に比較して2.5ポイント下回っている。

表26 一般会計からの繰入状況

年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)	70,712,629	76,799,476	71,643,960	△ 5,155,516	△ 6.7
	繰入率(%)	22.5	23.9	21.4	△ 2.5	—
	収益的収入総額	313,993,369	320,668,148	335,358,833	14,690,685	4.6
資本的収入	繰入額(円)	28,463,885	31,270,040	30,850,556	△ 419,484	△ 1.3
	繰入率(%)	42.0	58.2	78.9	20.7	—
	資本的収入総額	67,782,840	53,770,040	39,090,956	△ 14,679,084	△ 27.3

(注) 繰入率 = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}}$

ウ 経営分析指標

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は112.8%で前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

全国平均(平成21年度)の105.0%に比較すると高い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は95.5%で前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

全国平均の132.4%に比較すると低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は111.8%で前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

全国平均の97.6%に比較すると高い状況である

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は6,242万円で前年度に比べ320万2,000円（5.4%）増加している。

全国平均の8,835万円に比較すると70.7%である。

(オ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は18億3,518万4,000円

で前年度に比べ882万4,000円(0.5%)減少している。

全国平均の10億4,377万8,000円に比較すると175.8%である。

表27 経営分析指標

区分	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度比較	21年度全国平均
総収益対総費用比率(%)		110.0	111.7	112.8	1.1	105.0
営業収益対営業費用比率(%)		94.5	93.8	95.5	1.7	132.4
企業債償還額対減価償却費比率(%)		101.4	110.5	111.8	1.3	97.6
職員1人当たり営業収益(千円)		59,569	59,218	62,420	3,202	88,350
職員1人当たり有形固定資産(千円)		1,859,762	1,844,008	1,835,184	△8,824	1,043,778

(注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

平成22年度の供給単価は45.67円で、前年度の45.52円に比べ0.15円(0.3%)増加している。

給水原価は53.11円で、前年度の54.53円に比べ1.42円(2.6%)減少している。

全国平均に比較すると、供給単価は16.76円(58.0%)、給水原価は26.17円(97.1%)高い状況である。

表28 供給単価及び給水原価

区分	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度比較	21年度全国平均
供給単価 (円/m ³) (A)		45.57	45.52	45.67	0.15	28.91
給水原価 (円/m ³) (B)		54.57	54.53	53.11	△1.42	26.94
差引(A) - (B)		△9.00	△9.01	△7.44	1.57	1.97

(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

ア 欠損金

表29 欠損金

区 分	金 額
	円
前年度未処理欠損金	10,386,720
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	10,386,720
当年度純利益	38,064,250
当年度未処分利益剰余金	27,677,530

前年度未処理欠損金が1,038万6,720円あり、当該欠損金は未処理のまま当年度に繰り越された。

当年度は3,806万4,250円の純利益を生じたため、当年度未処分利益剰余金は2,767万7,530円となっている。

イ 資本剰余金

表30 資本剰余金

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分量	当年度末残額
	円	円	円	円
受贈財産評価額	47,293,904	0	0	47,293,904
工事負担金	140,133,598	8,240,400	392,400	147,981,598
補助金	16,256,093,603	30,868,809	950,610	16,286,011,802
計	16,443,521,105	39,109,209	1,343,010	16,481,287,304

受贈財産評価額の当年度末残高4,729万3,904円に工事負担金の当年度末残高1億4,798万1,598円と補助金の当年度末残高162億8,601万1,802円を加えると、資本剰余金合計は164億8,128万7,304円となっている。

補助金の当年度発生額は他会計補助金等の当年度受入額で、当年度処分量は国庫補助事業で取得した施設の処分量等である。

(4) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金2,767万7,530円のうち、利益剰余金処分額590万7,000円が減債積立金に積み立てられており、翌年度繰越利益剰余金は2,177万530円となっている。

表31 剰余金処分計算書

区 分	金 額
	円
当年度未処分利益剰余金	27,677,530
利益剰余金処分額	5,907,000
減債積立金	5,907,000
翌年度繰越利益剰余金	21,770,530

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表32のとおりである。

表32 比較貸借対照表

科目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	16,930,727,883	95.3	16,924,311,443	95.3	6,416,440	0.0
有形固定資産	7,340,736,857	41.3	7,376,031,273	41.5	△ 35,294,416	△ 0.5
土地	112,889,746	0.6	112,889,746	0.6	0	0.0
建物	201,100,047	1.0	201,100,047	1.2	0	0.0
建物減価償却累計額	△ 15,582,688	△ 0.1	△ 14,542,954	△ 0.1	△ 1,039,734	7.1
構築物	6,366,811,834	35.8	6,365,425,450	35.8	1,386,384	0.0
構築物減価償却累計額	△ 699,282,107	△ 3.9	△ 671,443,538	△ 3.8	△ 27,838,569	4.1
機械及び装置	1,592,962,459	9.0	1,593,123,652	9.0	△ 161,193	△ 0.0
機械及び装置減価償却累計額	△ 236,424,243	△ 1.3	△ 212,176,928	△ 1.2	△ 24,247,315	11.4
車両、運搬具	117,294	0.0	117,294	0.0	0	0.0
車両、運搬具減価償却累計額	△ 111,429	0.0	△ 111,429	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	4,298,073	0.0	4,227,998	0.0	70,075	1.7
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 2,606,129	0.0	△ 2,578,065	0.0	△ 28,064	1.1
建設仮勘定	16,564,000	0.1	0	0.0	16,564,000	皆増
無形固定資産	9,440,158,526	53.1	9,448,350,670	53.2	△ 8,192,144	△ 0.1
施設利用権	3,809,561	0.0	3,856,761	0.0	△ 47,200	△ 1.2
ダム利用権	9,428,664,057	53.1	9,436,310,637	53.1	△ 7,646,580	△ 0.1
電話加入権	37,591	0.0	37,591	0.0	0	0.0
庁舎利用権	7,647,317	0.0	8,145,681	0.0	△ 498,364	△ 6.1
投資	149,832,500	0.8	99,929,500	0.6	49,903,000	49.9
投資有価証券	149,832,500	0.8	99,929,500	0.6	49,903,000	49.9
流動資産	831,329,808	4.7	839,557,021	4.7	△ 8,227,213	△ 1.0
現金・預金	769,852,973	4.3	774,277,811	4.4	△ 4,424,838	△ 0.6
未収金	61,476,835	0.3	65,279,210	0.4	△ 3,802,375	△ 5.8
資産合計	17,762,057,691	100.0	17,763,868,464	100.0	△ 1,810,773	△ 0.0

科目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	159,905,414	0.9	164,289,183	0.9	△ 4,383,769	△ 2.7
引当金	159,905,414	0.9	164,289,183	0.9	△ 4,383,769	△ 2.7
退職給与引当金	28,619,980	0.2	28,833,340	0.2	△ 213,360	△ 0.7
修繕引当金	131,285,434	0.7	135,455,843	0.8	△ 4,170,409	△ 3.1
流動負債	23,035,490	0.1	27,631,426	0.2	△ 4,595,936	△ 16.6
未払金	22,930,312	0.1	27,563,156	0.2	△ 4,632,844	△ 16.8
その他流動負債	105,178	0.0	68,270	0.0	36,908	54.1
負債合計	182,940,904	1.0	191,920,609	1.1	△ 8,979,705	△ 4.7
資本金	1,070,151,953	6.0	1,138,813,470	6.4	△ 68,661,517	△ 6.0
自己資本金	157,981,570	0.9	157,981,570	0.9	0	0.0
固有資本金	524,570	0.0	524,570	0.0	0	0.0
組入資本金	157,457,000	0.9	157,457,000	0.9	0	0.0
借入資本金	912,170,383	5.1	980,831,900	5.5	△ 68,661,517	△ 7.0
企業債	912,170,383	5.1	980,831,900	5.5	△ 68,661,517	△ 7.0
剰余金	16,508,964,834	93.0	16,433,134,385	92.5	75,830,449	0.5
資本剰余金	16,481,287,304	92.8	16,443,521,105	92.6	37,766,199	0.2
受贈財産評価額	47,293,904	0.3	47,293,904	0.3	0	0.0
工事負担金	147,981,598	0.8	140,133,598	0.8	7,848,000	5.6
補助金	16,286,011,802	91.7	16,256,093,603	91.5	29,918,199	0.2
利益剰余金	27,677,530	0.2	0	0.0	27,677,530	皆増
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金	27,677,530	0.2	0	0.0	27,677,530	皆増
欠損金	0	0.0	10,386,720	0.1	△ 10,386,720	皆減
当年度未処理欠損金	0	0.0	10,386,720	0.1	△ 10,386,720	皆減
資本合計	17,579,116,787	99.0	17,571,947,855	98.9	7,168,932	0.0
負債資本合計	17,762,057,691	100.0	17,763,868,464	100.0	△ 1,810,773	△ 0.0

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

当年度末における資産合計は177億6,205万7,691円で、前年度に比べ181万773円減少している。これは、固定資産が641万6,440円増加したものの、流動資産が822万7,213円(1.0%)減少したことによるものである。

負債合計は1億8,294万904円で、前年度に比べ897万9,705円(4.7%)減少している。これは、主に流動負債が459万5,936円(16.6%)減少したことによるものである。

資本合計は175億7,911万6,787円で、前年度に比べ716万8,932円増加している。これは、資本金が6,866万1,517円(6.0%)減少したものの、剰余金が7,583万449円(0.5%)が増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア)固定資産

固定資産は、前年度に比べ641万6,440円増加している。

これは、主に配水管布設工事等に伴う建設仮勘定が1,656万4,000円(皆増)増加したことによるものである。

(イ)流動資産

流動資産は、前年度に比べ822万7,213円(1.0%)減少している。

これは、主に現金預金が442万4,838円(0.6%)減少したことによるものである。

(ウ)固定負債

固定負債は、前年度に比べ438万3,769円(2.7%)減少している。

これは、主に修繕引当金が417万409円(3.1%)減少したことによるものである。

(エ)流動負債

流動負債は、前年度に比べ459万5,936円(16.6%)減少している。

これは、主に未払金が463万2,844円(16.8%)減少したことによるものである。

(オ)資本金

資本金は、前年度に比べ6,866万1,517円(6.0%)減少している。

これは、借入資本金が企業債の償還により減少したことによるものである。

(カ)剰余金

剰余金は、前年度に比べ7,583万449円(0.5%)増加している。

これは、主に欠損金を解消し、当年度未処分利益剰余金が生じたことによるものである。

イ 主な経営指標

平成22年度の財政状態を示す主な経営分析指標は、表33のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は93.8%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

全国平均（平成21年度）の62.6%に比較して高い状況である。

なお、自己資本に占める補助金の割合は97.7%で、全国は35.9%である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100以下を理想とし100を超えれば過大投資であると言える。

当年度は前年度と同率の95.4%である。

全国平均の92.5%と比較して高い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は3,608.9%で前年度に比べ570.5ポイント上昇している。

全国平均の702.3%と比較すると、高い状況である。

表33 経営分析指標

区分 \ 年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度 比較	21年度 全国平均
自己資本 構成比率 (%)	93.0	93.4	93.8	0.40	62.6
固定資産対 長期資本比率 (%)	95.2	95.4	95.4	0.00	92.5
流動比率 (%)	2,328.7	3,038.4	3,608.9	570.5	702.3

(注) 1 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

3 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 資金収支について

平成22年度の資金収支の状況は、別表1「資金収支表」のとおりである。

当年度は、受入資金総額11億9,123万5,078円（前年度からの繰越金7億7,427万7,811円を含む。）に対して、支払総額4億2,138万2,105円で、差引き7億6,985万2,973円の資金残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金が55万2,973円、定期預金7億円、外貨預金6,930万円であり、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

なお、工業用水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は571万9,532円で、前年度に比較して123万8,671円（27.6%）増加している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補い、予算内の支出をするため、平成22年度予算で一時借入金の限度額2億円を定めているが、借り入れは行われていない。

別 表

別表1

資金収支表

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	239,090,454	営 業 費 用	225,686,488
営 業 外 収 益	78,424,701	営 業 外 費 用	30,213,518
特 別 利 益	3,566	特 別 損 失	6,724,316
補 助 金	30,850,556	建 設 改 良 費	6,115,795
工 事 負 担 金	8,240,400	企 業 債 償 還 金	68,661,517
前 年 度 未 収 金	33,692,768	そ の 他 資 本 的 支 出	49,903,000
預 り 金 の 受 入	367,799	前 年 度 未 払 金	24,106,392
会 計 間 の 振 替 (収 入)	26,278,121	前 払 金	2,308
過 誤 払 金 の 回 収	8,902	預 り 金 の 支 払	1,324,548
		引 当 金	5,082,759
		会 計 間 の 振 替 (支 出)	3,561,464
小 計	416,957,267		
前 年 度 繰 越 額	774,277,811		
合 計	1,191,235,078	合 計	421,382,105
差 引 額	769,852,973		

別表 2

経営分析指標

区分	算式	平成22年度計算内訳			21年度 全国平均		
		H22	H21	増△減			
資本及び資本構成比率	(1) 固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	固定資産 16,930,727,883 資産合計 17,762,057,691	95.3	95.3	0.0	91.4
	(2) 固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 159,905,414 借入資本金 912,170,383 負債資本合計 17,762,057,691	6.0	6.4	△ 0.4	36.2
	(3) 自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本金 157,981,570 剰余金 16,508,964,834 負債資本合計 17,762,057,691	93.8	93.4	0.4	62.6
	(4) 固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産 16,930,727,883 資本金 1,070,151,953 剰余金 16,508,964,834 固定負債 159,905,414	95.4	95.4	0.0	92.5
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産 16,930,727,883 自己資本金 157,981,570 剰余金 16,508,964,834	101.6	102.0	△ 0.4	146.0
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 831,329,808 流動負債 23,035,490	3,608.9	3,038.4	570.5	702.3
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 769,852,973 未収金 61,476,835 流動負債 23,035,490	3,608.9	3,038.4	570.5	539.2
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 769,852,973 流動負債 23,035,490	3,342.0	2,802.2	539.8	478.6
回転率	(1) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}) \div 2}$	営業収益 249,678,940 受託工事収益 0 期末自己資本 16,666,946,404 期首自己資本 16,591,115,955	0.02	0.01	0.01	0.09
	(2) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}) \div 2}$	営業収益 249,678,940 受託工事収益 0 期末固定資産 16,930,727,883 期首固定資産 16,924,311,443	0.01	0.01	0.00	0.06
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 61,398,616 有形固定資産 7,340,736,857 無形固定資産 9,440,158,526 土地 112,889,746 建設仮勘定 16,564,000	0.37	0.33	0.04	2.69
	(4) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}) \div 2}$	営業収益 249,678,940 受託工事収益 0 期末流動資産 831,329,808 期首流動資産 839,557,021	0.30	0.27	0.03	0.64
	(5) 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}) \div 2}$	当年度支出額 421,382,105 期末現金預金 769,852,973 期首現金預金 774,277,811	0.55	0.57	△ 0.02	-
	(6) 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品}) \div 2}$	-	-	-	-	-
	(7) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	営業収益 249,678,940 受託工事収益 0 期末未収金 61,476,835 期首未収金 65,279,210	3.94	3.44	0.50	8.00
損益に関する各種比率	(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2}$	当年度経常利益 37,744,173 期末総資本 17,762,057,691 期首総資本 17,763,868,464	0.00	0.00	0.00	-
	(2) 総収益対総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 335,358,833 総費用 297,294,583	112.8	111.7	1.1	105.0
	(3) 営業収益対営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 249,678,940 受託工事収益 0 営業費用 261,529,133 受託工事費用 0	95.5	93.8	1.7	132.4
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息 25,947,718 企業債取扱諸費 0 企業債 912,170,383 他会計借入金 0 一時借入金 0	2.8	2.9	△ 0.1	2.5
	(5) 企業債償還額対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額 68,661,517 当年度減価償却費 61,398,616	111.8	110.5	1.3	97.6
	(6) 職員一人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 249,678,940 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 4	62,420	59,218	3,202	88,350.0
	(7) 職員一人当たり有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 7,340,736,857 損益勘定所属職員数 4 資本勘定所属職員数 0	1,835,184	1,844,008	△ 8,824	1,043,778.0